平成24年度 決算状況

団体コード	132152
団体名	国立市

市町村類型	Ⅱ-1
24年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人口

国調	22年	75,510人
	増減率（22／17）年	3.9%
住民基本台帳	25.3.31	74,381人
	対前年増減率	0.2%
	（参考） 25.3.31	65歳以上人口 15,272人
	面積	8.15km²

指定団体等の状況：過疎 広域行政圏 山村 （首都） 離島 （近郊整備） 不交付 既成市街地

事務の共同処理の状況：
〈ごみ・し尿処理〉
東京たま広域資源循環組合
多摩川衛生組合
〈その他〉
東京都市町村総合事務組合
立川・昭島・国立聖苑組合
東京都後期高齢者医療広域連合

決算収支の状況（千円）	平成24年度	平成23年度
1. 歳入総額 A	26,940,563	25,860,070
2. 歳出総額 B	26,552,133	25,363,735
3. 歳入歳出差引額 C（A－B）	388,430	496,335
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	30,185	15,105
5. 実質収支 E（C－D）	ア 358,245	イ 481,230
6. 単年度収支 F	アーイ △ 122,985	125,195
7. 積立金 G	244,979	70,940
8. 繰上償還額 H	0	111,240
9. 積立金取崩額 I	50,000	0
10. 実質単年度収支 J（F＋G＋H－I）	71,994	307,375

指数等	
基準財政需要額	10,988,371 千円
基準財政収入額	10,658,504 千円
標準財政規模 A	15,132,771 千円
臨時財政対策債発行可能額	705,084 千円
財政力指数（単年度）	0.973 (0.970)
実質収支比率	2.4 %
経常一般財源比率	98.4 %
公債費比率	5.4 %
起債制限比率	6.0 %
公債費負担比率	9.1 %
経常収支比率	97.5 %
現債高倍率 B／A	98.2 %
地方債現在高 B	14,857,349 千円
債務負担行為限度額	9,928,485 千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	4,138,854 千円
積立金現在高 D（うち財政調整基金）	4,232,179 千円 (1,469,725)
実質的将来財政負担額 B＋C－D	14,764,024 千円
実質債務残高比率 （B＋C）／A	125.5 %
土地開発基金現在高	451,200 千円
積立基金取崩額	93,993 千円
収益事業収入	― 千円
健全化判断比率 ※（ ）書きは早期健全化基準	
実質赤字比率	－ (12.77) %
連結実質赤字比率	－ (17.77) %
実質公債費比率	3.1 (25.0) %
将来負担比率	8.2 (350.0) %

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	14,304,227	53.1	13,123,108	88.1
地方譲与税	125,268	0.5	125,268	0.8
利子割交付金	91,995	0.3	91,995	0.6
配当割交付金	46,551	0.2	46,551	0.3
株式等譲渡所得割交付金	11,977	0.0	11,977	0.1
地方消費税交付金	774,840	2.9	774,840	5.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	75,769	0.3	75,769	0.5
地方特例交付金等	44,229	0.2	44,229	0.3
地方交付税	453,102	1.7	327,674	2.2
普通	327,674	1.2	327,674	2.2
特別	125,428	0.5		
交通安全対策特別交付金	11,552	0.0	11,552	0.1
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0
小計	15,939,510	59.2	14,632,963	98.2
分担金・負担金	176,444	0.7	0	0.0
使用料	417,216	1.6	170,426	1.2
手数料	173,495	0.6	0	0.0
国庫支出金	3,376,854	12.5		
都支出金	4,011,840	14.9		
財産収入	110,994	0.4	84,975	0.6
寄附金	112,463	0.4		
繰入金	154,562	0.6		
繰越金	496,335	1.8		
諸収入	727,050	2.7	2,143	0.0
地方債	1,243,800	4.6		
（うち減収補填債・特例分）		0.0		
（うち臨時財政対策債）	(350,000)	1.3		
合計	26,940,563	100.0	14,890,507	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	4,808,084	18.1	4,345,246	4,310,915	28.3 (28.9)
うち職員給	2,705,101	10.2	2,374,392	2,374,391	15.6 (15.9)
扶助費	7,114,691	26.8	2,162,493	2,161,948	14.2 (14.5)
公債費	1,635,861	6.2	1,635,861	1,635,861	10.7 (11.0)
元利償還金	1,635,695	6.2	1,635,695	1,635,695	10.7 (11.0)
一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0 (0.0)
小計	13,558,636	51.1	8,143,600	8,108,724	53.2 (54.4)
物件費	3,335,626	12.6	2,530,820	2,218,100	14.5 (14.9)
維持補修費	119,630	0.4	118,863	118,818	0.8 (0.8)
補助費等	2,654,390	10.0	2,099,634	1,844,570	12.1 (12.4)
積立金	730,595	2.8	615,090		
投資・出資・貸付金	25,000	0.1	0	0	0.0 (0.0)
繰出金	3,810,327	14.3	3,620,128	2,576,590	16.9 (17.3)
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	2,317,929	8.7	436,004		
うち人件費	51,770	0.2	51,770		
内訳 普通建設事業費	2,317,929	8.7	436,004		
補助	909,669	3.4	29,594		
単独	1,169,011	4.4	367,361		
その他	239,249	0.9	39,049		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
合計	26,552,133	100.0	17,564,139		

経常経費充当一財等計 14,866,802 千円

歳入一般財源等総額 17,952,569 千円

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (99.8)

特別職等（25.4.1現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円
一般職員	394	125,450	318,400
うち技能労務職	16	6,222	388,900
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	394	125,450	318,400

区分	改訂実施年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 円
市長	23.7.1	807,500
副市長	23.7.1	733,500
教育長	23.7.1	682,500
議会 議長	8.12.1	575,000
副議長	8.12.1	515,000
議員	8.12.1	490,000
議員数 22人		

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		86,017	991,789	10
介護保険（保険事業勘定）		139,306	764,083	17
介護保険（介護サービス事業勘定）		0	0	1
後期高齢者医療		31,690	146,719	2
下水道事業	無	45,926	1,434,121	11

国保事業会計の状況

加入世帯数	12,348 世帯
被保険者数 A	20,133 人
うち退職者被保険者等 B	834 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	4.1 %
1世帯当たり保険税調定額	113,824 円
被保険者1人当たり保険税調定額	69,811 円
被保険者1人当たり費用	353,075 円
保険税（料）	1,468,620 千円
保険給付費	4,639,482 千円
後期高齢者支援金等	1,024,595 千円
前期高齢者納付金等	1,090 千円
介護給付費納付金	450,453 千円

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
税 市民税 個人分	6,667,874	46.6	2.9	6,669,343	
法人分	716,671	5.0	11.2	647,029	53,702
固定資産税	5,298,295	37.0	△ 1.5	4,978,083	
軽自動車税	31,460	0.2	△ 2.7	31,959	
市町村たばこ税	408,808	2.9	△ 4.7	405,447	
鉱産税	0	0.0			
特別土地保有税	0	0.0			
法定外普通税	0	0.0			
目的税	1,181,119	8.3	△ 2.2		
入湯税	0	0.0			
事業所税	0	0.0			
都市計画税	1,181,119	8.3	△ 2.2		
旧法による税	0	0.0			
合計	14,304,227	100.0	0.9	12,731,861	53,702

納税義務者数	
均等割人	36,336
税法割人	2,404

平成24年度大規模事業（単位：百万円）

- 庁舎耐震補強等改修工事：139百万円
- 東地域防災センター用地買収費：72百万円
- 保育所施設整備費補助事業（私立保育園）：472百万円
- 都市計画道路3・4・10号線用地買収費：276百万円
- 城山南土地区画整理助成事業：101百万円
- 小学校エアコン設置工事：609百万円
- 緊急雇用創出事業：71百万円

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	339,140	1.3	339,106
総務費	2,978,330	11.2	2,658,711
民生費	12,134,998	45.7	5,896,852
衛生費	1,929,354	7.3	1,536,162
労働費	223,832	0.8	136,581
農林水産業費	65,311	0.2	38,948
商工費	219,298	0.8	138,174
土木費	3,015,062	11.4	2,312,274
消防費	1,157,448	4.4	846,803
教育費	2,853,499	10.7	2,024,667
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,635,861	6.2	1,635,861
諸支出金	0	0.0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0
合計	26,552,133	100.0	17,564,139

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計（徴収猶予分除く）	99.4 (99.4)	53.9 (53.9)	98.3 (98.3)
市民税	99.2	51.5	97.9
純固定資産税	99.5	58.3	98.7
国民健康保険税（料）	94.2	45.6	85.2